

横浜市 市長 林 文子様
横浜市 会議長 梶村 充様

「子どもの医療費を無料に・一部負担金は導入しないでください」

< 請願の趣旨 >

横浜市の小児医療費助成制度は、2015年10月から小学校3年生まで対象が引き上げられ、子育て世代に大変喜ばれています。平成28年度予算に来年度からさらに医療費拡充を検討する準備予算を計上しています。一部負担金導入も含め検討中と聞いています。

県内では、既に、13市町村で中学校3年生までを対象としており、15市町村で小学校6年生までとなり、圧倒的に6年生まで無料が主流です。横浜市の水準は依然として低いままです。

両親共働きでも不安定な非正規雇用、低賃金が広がり子育て世代の貧困化はますます深刻になり、6人に1人の子どもが貧困状態にあるといわれています。

子どもの病気は待たなしです。怪我をすることも多く、また、喘息やアレルギーの子ども増え、通院回数も増えています。一部負担金導入は経済的に負担が大きく、また無料制度をなくすことにもなります。

経済的な心配をせずにいつでも安心して医療にかかれることは、次の社会の担い手である子どもの健全な成長にとっても極めて重要であり、子育て世代にとっては切実な要求です。

こどもの医療費助成制度に一部負担金は導入せず、医療費の助成年齢を引き上げてくださるようお願いします。

< 請願項目 >

1. 子どもの医療費助成年齢を引き上げてください
2. 子どもの医療費助成制度に一部負担金の導入をしないでください

氏 名	住 所

取り扱い団体

横浜市のこども医療費助成をひろげる会

< 連絡先 > 横浜市社会保障推進協議会

〒222-0031 横浜市西区宮崎町25 横浜市従会館3階

電話 045-241-0034 FAX 045-241-0049